

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 20 日 作成  
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名		商工観光関係調整事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が働き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名	米澤俊一
	施策	12	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名	中村公彦
	基本事業	34	生産・販売力の強化		所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1253
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	7	1	1	11282	成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 商工観光の振興事業 【業務の流れ】 県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整 【主な予算費目】 賃金、旅費、需用費、役務費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	平成20年度と同様
県、都市、市長会、商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答等。大店立地法関係の協議。観光施策の連絡調整。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等	ア 出席会議数 回
	イ 調査回答数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくなる。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き来できるようにする。	ア 商工関係団体数 団体
	イ テレビ、新聞、ラジオ等への市の露出数 回
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
経営基盤が確立している。	ア 合志市への観光客数 人
	イ 工業出荷額 万円
	イ 商業売上高 万円

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	～ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 トータル コスト の み 記 載 )	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	2,388	740	391	353	1,351	100	100		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	6	5	5	5		5
	延べ業務時間	時間	210	700	1,060	730	730	730	730		
(B)人件費計	千円	834	2,786	4,219	2,905	2,905	2,905	2,905			
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,222	3,526	4,610	3,258	4,256	3,005	3,005			
活動指標	ア 回	12	12	12	12	12	12	12	目 標 数 計 画 22 年 度		
	イ 件	12	12	12	12	12	12	12			
対象指標	ア 団体	4	4	10							
	イ 回	10	15	15							
成果指標	ア 人	1	0	1							
	イ 人										
上位成果指標	ア 万円	2850000		3300000							
	イ 万円	4761816		4742768							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
商工法、平成12年大店立地法、平成19年まちづくり三法施行

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
大型小売店舗が立地する際には、立地市町村との協議が必要だが、隣接市町村には県を通じてしか情報が入らず、具体的な情報が乏しいとの意見がある。(住民、議員、商工会)

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ <b>情報を得ることにより、商工関係者の売上げ増が見込まれ健全な経営が図られる。</b>
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ <b>広域的な情報を得ることができるので妥当である。</b>
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ <b>他市町村も同様に対応しているため、対象・意図とも現状で適切である。</b>
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ <b>受動的立場が多いため現状で充足されている。</b>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ <b>県内市町村の情報が入らなくなり、市内商工業者の健全な経営がなされなくなる。</b>
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <b>他に類似する事務がない。</b>  <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <b>専門性を有するので削減の余地はない。</b>
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <b>専門性を有するので外部委託は適切でない。</b>
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ <b>不特定多数の人にも利益をもたらすため公平・公正である。</b>

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	全て適切

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) インターネット等での情報収集、また、市HPの観光情報等の内容を充実させるなどの積極的な情報発信に努める。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 他の地域の情報をいかに早く、適切に入手できるかが課題である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )